

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	10,232,848	3,793,207	10,232,848	3,793,207
退職給付積立資産	4,169,360	0	4,169,360	0
減価償却引当資産	9,000,057	132,198	0	9,132,255
財政運営資金積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	38,402,265	3,925,405	14,402,208	27,925,462

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当)	(うち一般 正味財産か らの充当)	(うち負債 に対応する 額)
退職給付引当資産	3,793,207	—	—	(3,793,207)
退職給付積立資産	0	—	—	—
減価償却引当資産	9,132,255	—	(9,132,255)	—
財政運営資金積立資産	15,000,000	—	(15,000,000)	—
合 計	27,925,462	—	(24,132,255)	(3,793,207)

4 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

事務所におけるコンピューター等である。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
市補助金	昭島市	0	34,546,000	34,546,000	0	—
補助金等振替			4,169,360	4,169,360		
連合交付金 (国庫補助 助成金)	(公財)東京 しごと財団	(0)	8,700,000	8,700,000	0	—
安全就業対 策事業助成	(公財)東京 しごと財団	0	0	0	0	—
合 計		0	47,415,360	47,415,360	0	—

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	5,091,487円
②退職給付引当金	5,091,487円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	5,471,230円
②中小企業退職金共済掛け金	1,560,000円
③退職給付費用	7,031,230円

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
受取市補助金収益計上による振替額	4,169,360円
	4,169,360円

附属明細表

1 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記特定資産の増減額及びその残高に記載しているため記載を省略します。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	330,569	253,911	330,569		253,911
退職給付引当金	10,232,848	5,091,487	10,232,848		5,091,487